

こども性暴力防止法の施行に向け、関係法令やガイドラインにおいて求められている対応にあたって参考となる資料をこども家庭庁が作成しておりますので、文部科学省としても周知するとともに、改めて留意事項を整理しましたのでお知らせします。

事 務 連 絡
令和8年4月28日

各都道府県教育委員会担当事務主管課
各指定都市教育委員会担当事務主管課
各都道府県私立学校主管部課
各都道府県スポーツ・文化行政担当課
各指定都市スポーツ・文化行政担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の学校設置会社担当課
各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
高等専門学校を設置する各公立大学法人担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

御中

文部科学省総合教育政策局政策課

こども性暴力防止法に関する研修教材及び解説動画・資料、報告・対応
ルール及び保護者・児童等向け周知用資料のひな型並びにこども性暴力
防止法に関するQ&A等について（周知依頼）

こども家庭庁より、別添1、別添2、別添3のとおり、各都道府県知事等に対し、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和6年法律第69号。以下「法」という。）に関する研修教材及び解説動画・資料並びに報告・対応ルール及び保護者・児童等向け周知用資料、こども性暴力防止法に関するQ&A並びにこども性暴力防止法の施行に向けた学校設置者等の事業者情報の一括登録（まとめ登録）に関するQ&Aが周知されていますのでお知らせします。

別添1のうち、特に、研修教材については、法第8条及び第20条第1項第5号（第10条第1項において読み替えて適用する場合及び第21条第3項において準用する場合を含む。）に基づき、学校設置者及び認定を受けようとする民間教育保育等事業者は、対象業務への従事者に研修を受講させなければならないこととされていることを踏まえ、当該研修に活用できるよう作成されたものです。

加えて、報告・対応ルールについては、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行規則（令和7年内

閣府令第104号) 第8条第1項第3号において、学校設置者及び認定を受けようとする民間教育保育等事業者は、従事者が児童対象性暴力等の疑いを把握した場合の報告ルールや、報告を受けた後の対応ルールの策定・周知を行わなければならないこととされていることを踏まえこども家庭庁で作成されたルールのひな型です。

また、別添2のこども性暴力防止法に関するQ&Aにおいては、学校設置者及び民間教育保育等事業者に係るもののほか、大学・専門学校に係るものについても整理されているところです。応用編3-32に関連して、実習を卒業・修了のために必須の科目としている専門人材養成に関する学部や大学院において、「教員養成に関する学部」と同様の特例措置を設けることができない場合があります(例：教職大学院においては、法令等により実習が修了要件として定められていることから、当該特例措置を設けることはできません)。各文部科学大臣所轄学校法人担当課及び各国公立大学法人事務主管課におかれては御留意いただくようお願いいたします。実習に関する大学等の対応等に関する留意事項については、「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」の施行を見据えた実習に関する大学等の対応等に関する留意事項について(令和8年3月26日付けこども家庭庁支援局長、こども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省高等教育局長通知)も適宜参照ください。

加えて、法の施行に向け、留意いただきたい事項を別紙2のとおり整理しております。

つきましては、都道府県教育委員会等におかれましては、別紙1に掲げる表のとおりこれらについて周知いただくようお願いいたします。

【別添資料一覧】

- 別添1 こども性暴力防止法に関する研修教材及び解説動画・資料並びに報告・対応ルール及び保護者・児童等向け周知用資料のひな型について(周知依頼)(令和8年4月21日付けこども家庭庁支援局長通知)
- 別添2 こども性暴力防止法に関するQ&Aについて(周知依頼)(令和8年4月22日付けこども家庭庁支援局長通知)
- 別添3 こども性暴力防止法の施行に向けた学校設置者等の事業者情報の一括登録(まとめ登録)に関するQ&Aについて(周知依頼)(令和8年4月21日付けこども家庭庁支援局参事官(こども性暴力防止担当)通知)
- 別添4 【学校向け】教員性暴力等防止法及びこども性暴力防止法に基づき必要な対応

【こども性暴力防止法に関するこども家庭庁のお問い合わせ窓口】
専用ダイヤル：03-5357-1146(受付時間：平日9時00分から17時00分まで(年末年始を除く))
問い合わせフォーム：
<https://ssl.form-mailer.jp/fms/85b61250877898>

【本事務連絡全体に関することについて】
文部科学省総合教育政策局政策課企画調整係
電話：03-5253-4111(内線：2641)
E-mail：soseisk@mext.go.jp

【公立学校について】
文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育公務員係
電 話：03-5253-4111（内線 2588）
E-mail：syoto@mext.go.jp

【私立学校について】
文部科学省高等教育局私学部私学行政課法規係、企画係
電 話：03-5253-4111（内線 2532）
E-mail：sigakugy@mext.go.jp

【国立大学法人について】
（国立大学法人が設置する附属学校に関するについて）
文部科学省高等教育局専門教育課教員養成企画室教育大学係
電 話：03-5253-4111（内線：3498）
E-mail：kyoin-y@mext.go.jp

（その他国立大学法人一般に関するについて）
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課法規係
電 話：03-5253-4111（内線：3760）
E-mail：hojinka@mext.go.jp

【公立大学法人及び公立大学法人が設置する附属学校について】
文部科学省高等教育局大学振興課公立大学係
電 話：03-5253-4111（内線：3370）
E-mail：daigakuc@mext.go.jp

【高等専門学校について】
文部科学省高等教育局専門教育課高等専門学校第一係
電 話：03-5253-4111（内線：3347）
E-mail：senmon@mext.go.jp
※高等専門学校を設置する公立大学法人、学校法人に関するについて
ては各法人の担当部署にお問い合わせ願います。

【専修学校・各種学校について】
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室第一係
電 話：03-5253-4111（内線：2915）
E-mail：syosensy@mext.go.jp

【文化関係団体について】
文化庁（総合調整担当）
電 話：03-5253-4111（内線：2896）
E-mail：s-kikaku@mext.go.jp

【スポーツ関係団体について】
スポーツ庁政策課企画係
電 話：03-5253-4111（内線：3780）
E-mail：sseisaku@mext.go.jp

【社会教育関係団体について】
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課法規係
電 話：03-5253-4111（内線：2973）
E-mail：houki@mext.go.jp

【教育実習生について】
文部科学省初等中等教育局教育職員政策課教員免許・研修企画室法規係
電 話：03-5253-4111（内線：3969）
E-mail：menkyo@mext.go.jp

【教職大学院における実習について】
文部科学省高等教育局専門教育課教員養成企画室教職大学院係
電 話：03-5253-4111（内線：3778）
E-mail：kyoin-y@mext.go.jp

宛先	周知先
各都道府県教育委員会担当事務主管課	各学校（専修学校及び各種学校を含む。） を設置する域内の市（指定都市を除く。） 区町村教育委員会担当課（スポーツ・文化 行政担当課を含む。）
各都道府県私立学校主管部課	所轄の学校法人（私立学校法（昭和 24 年 法律第 270 号）第 152 条第 5 項の法人を含 む。）及び学校（専修学校及び各種学校を 含む。）
各都道府県スポーツ・文化行政担当課	域内の市（指定都市を除く。）町村スポー ツ・文化行政担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定 を受けた各地方公共団体の学校設置会社担 当課	所轄の学校設置会社及び学校
各国公立大学法人担当課 独立行政法人国立高等専門学校機構担当課 高等専門学校を設置する各公立大学法人担 当課 各文部科学大臣所轄学校法人担当課	設置する学校（大学並びに専修学校及び各 種学校を含む。）
厚生労働省医政局医療経営支援課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企 画課	所管の専修学校

こども性暴力防止法の施行に向けて改めて留意いただきたい事項

1. 教員性暴力等防止法及びこども性暴力防止法に基づき必要な対応について

学校設置者には、教員性暴力等防止法に基づくデータベースの活用だけでなく、こども性暴力防止法に基づく犯罪事実確認等が必要となります（別添4）。なお、早期把握、相談、調査、保護・支援、研修等の措置について、教員性暴力等防止法及び同法に基づく基本指針で定める措置や、既に学校で行うこととされている措置を講じていれば、それと重複する内容については、基本的にはこども性暴力防止法やこども性暴力防止法施行ガイドライン等で示す内容を満たし、重ねて同様の措置を講ずる必要はないと考えられます。

2. 「こまもろうシステム」の利用に向けたGビズIDの事前取得について

法に基づく事務手続きは、こども性暴力防止法関連システム（通称：こまもろうシステム）を通じて行う必要があるところ、学校設置者は、当該システムの利用に向けた「GビズID」の取得等を遺漏なく行うよう、改めてお願いいたします。また、各学校において当該システムの利用に向けた事業者情報の一括登録が遺漏なく行われるよう、御協力をお願いいたします。

3. 学校設置者における情報管理規程の作成について

学校設置者においては、こども家庭庁が作成したひな型を必要に応じて参考にしながら、情報管理規程を作成する必要があります。なお、私立学校の設置者（国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人以外の学校設置者をいう。）においては、一人目の従事者の犯罪事実確認までに、作成した情報管理規程をこまもろうシステムを介して、こども家庭庁に提出する必要があります。こども性暴力防止法施行ガイドラインp. 268も参照いただき、必要な対応を講じていただくようお願いいたします。

4. 大学・専門学校におけるこども性暴力防止法に基づく対応について

大学及び専修学校専門課程（以下「大学等」という。）における学生への教育は、法の対象事業には該当しないものの、以下の観点で法に係る対応が必要な場合がありますので、ご留意願います。

- 大学等が自ら実施する事業が、児童等を対象に教育、保育を提供するものである場合には、要件を満たせば、認定を受けて、法の対象事業者となることができます。詳細はこども家庭庁が作成したQ&A資料の基礎編10－5を御確認ください。
- 教育実習や保育実習をはじめとして、児童等と関わる実習やインターンシップ、ボランティア等に学生が参加する場合には、実習先等において当該学生の犯罪事実確認が求められる場合があります。詳細は、教育実習や保育実習に関するものは、「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」の施行を見据えた実習に関する大学等の対応等に関する留意事項について（令和8年3月26日付こども家庭庁支援局長等通知）及びこども家庭庁が作成したQ&A資料の基礎編3－13、3－14、応用編3－30から3－35を、その他の実習に関するものは基礎編10－4を御確認ください。